

「ルック・イースト」と「ルック・マレーシア」

——東方政策 30 周年記念シンポジウム(「経済と政策」セッション)報告——

光成 歩

「経済と政策」セッションでは、穴沢真会員と吉村真子会員が経済政策としての東方政策(ルック・イースト政策)を包括的に論じたのち、Oh Seong Por 氏(韓国)、小野真由美会員、筆者、川端隆史会員が各論について報告を行った。シンポジウム出席者から「日本からの若手報告者の多くが「ルック・マレーシア」を打ち出していたことが印象深かった」との感想を聞く機会があったことから、以下では筆者を含む日本側の若手報告者が揃って「ルック・マレーシア」を打ち出した背景について考察したい。

これまでルック・イースト政策は、大きく二つの前提をもって論じられていたように思われる。第一は、「理系を中心とする留学生を日本の大学で教育し、技術を持ち帰らせる」という前提である。第二は、ルック・イースト政策における「学び」とは、「マレーシア人留学生が日本の労働倫理を(一方向的に)学ぶものである」という前提である。

これに対して、「ルック・マレーシア」を打ち出した報告者たちは、必ずしも経済政策を専門領域としておらず、それぞれの研究分野において観察した事象をもとにルック・イースト政策を捉えようとした。小野は、マハティール元首相が打ち出したルック・イースト政策や多民族社会の模範としてのマレーシアの位置づけが好ましい住環境としてのマレーシア像を生み、定年後の移住や

観光の分野で日本に「ルック・マレーシア」という考え方があらわれる素地になったと論じた。筆者は、日本の出版メディアの言説分析から、マレーシアにおけるイスラーム金融やハラール市場の興隆が注目を浴び、「ルック・マレーシア」という合い言葉とともに「マレーシアから学ぶ」機運が生まれていることを紹介した。「ルック・マレーシア」という標語の出現は、日本社会でマレーシアの長所や学ぶべき点が認識され始めていることを反映したものだといえる。

また、川端は、本シンポジウムにあわせて開催され、筆者も参加した JENESYS プログラム(21世紀東アジア青少年大交流計画)で、ルック・イースト政策関係者から得た知見や情報を踏まえて双方向的な経済関係の基軸としてルック・イースト政策を位置づけ直す必要性を訴えた。筆者も、同プログラム中に複数人から「マレーシアは日本に学んだ。では日本はマレーシアから何を学ぶのか」との問いかけを受けた。マレーシアが日本から一方向的に学ぶという前提から、双方向的に学ぶ／連携するという発想への転換が双方の社会で起こっている。このシンポジウムで若手報告者が「ルック・マレーシア」を標語とした背景にはこのような社会認識の変化があるように思われる。